

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,423,504			5,426,958	実質収支比率		
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,166,720	5,243,278	経常収支比率	86.8	85.9	(91.0)	(89.9)
					首都	×	歳入歳出差引	256,784	183,680	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	77,675	4,792	標準財政規模	2,856,924	2,845,087		
					中部	×	実質収支	179,109	178,888	財政力指数	0.38	0.37		
人口	27年国調(人)	9,583	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	221	-122,330	公債費負担比率	12.1	11.5		
	22年国調(人)	9,515			山振	×	積立金	4,184	4,206	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	9,623	第1次	27年国調	590	22年国調	593	積立金取崩し額	124,894	200,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	9,573		指数表選定	×	実質単年度収支	-120,489	-318,124	実質公債費比率	9.3	10.1			
	29.01.01(人)	9,667	第2次	11.9	12.8	基準財政収入額	967,036	936,232	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	9,617		1,347	1,270	基準財政需要額	2,468,802	2,473,016						
	増減率(%)	-0.5	27.3	27.4	標準税収入額等	1,223,590	1,182,779							
	うち日本人(%)	-0.5	3,003	2,765	経常経費充当一般財源等	2,518,259	2,461,992							
	面積(km ²)	24.49	60.8	59.7	歳入一般財源等	3,390,356	3,417,266							
人口密度(人/km ²)	391													
世帯数(世帯)	3,225													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,322,037	4,502,498			
	市区町村長	1	7,146	一般職員		77	229,537	2,981	うち公的資金	4,222,257	4,366,722			
	副市区町村長	1	5,859	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	669,061	702,340			
	教育長	1	4,950	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,260	教育公務員		7	20,895	2,985	土地開発基金現在高	709,181	700,859			
	議会副議長	1	2,710	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	806,534	837,244			
	議会議員	8	2,540	合計		84	250,432	2,981	積立金現在高	1,053,220	1,016,949			
					ラスパイレシ指数			98.2	減債基金	9,974,669	9,617,579			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計	(4) 江北町後期高齢者医療特別会計	(5) 江北町水道事業特別会計	(6) 江北町下水道事業特別会計	(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(17) 江北町土地開発公社							(※3)
(2) 江北町無資力高齢者ポンプ等維持管理事業特別会計						(8) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計								
						(9) 佐賀西部広域水道企業団								
						(10) 杵島工業用水道企業団								
						(11) 杵東地区衛生処理場組合								
						(12) 佐賀県後期高齢医療広域連合 一般会計								
						(13) 佐賀県後期高齢医療広域連合 特別会計								
						(14) 佐賀県西部広域環境組合								
						(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計								
						(16) 佐賀県市町総合事務組合 特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,019,163	18.8	1,019,163	36.8	普通税	1,019,163	100.0
地方譲与税	38,432	0.7	38,432	1.4	法定普通税	1,019,163	100.0
利子割交付金	1,955	0.0	1,955	0.1	市町村民税	453,941	44.5
配当割交付金	3,026	0.1	3,026	0.1	個人均等割	16,256	1.6
株式等譲渡所得割交付金	3,069	0.1	3,069	0.1	所得割	358,135	35.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,255	2.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	51,295	5.0
地方消費税交付金	163,365	3.0	163,365	5.9	固定資産税	474,303	46.5
ゴルフ場利用税交付金	16,952	0.3	16,952	0.6	うち純固定資産税	474,303	46.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,837	3.4
自動車取得税交付金	8,667	0.2	8,667	0.3	市町村たばこ税	56,082	5.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	6,994	0.1	6,994	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,700,417	31.4	1,500,014	54.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,500,014	27.7	1,500,014	54.2	目的税	-	-
特別交付税	200,403	3.7	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,962,040	54.6	2,761,637	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,127	0.0	2,127	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	87,190	1.6	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	76,842	1.4	2,522	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	21,821	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	438,163	8.1	-	-	合計	1,019,163	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	349,997	6.5	-	-			
財産収入	122,420	2.3	-	-			
寄附金	774,783	14.3	-	-			
繰入金	230,511	4.3	-	-			
繰越金	93,680	1.7	-	-			
諸収入	71,110	1.3	1,422	0.1			
地方債	192,820	3.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	133,320	2.5	-	-			
歳入合計	5,423,504	100.0	2,767,708	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	96.5	99.0	96.1
(%)	年	99.2	98.2	99.1	97.8
		99.1	94.8	98.9	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	817,922	実質収支	49,121
下水道	391,086	再差引収支	28,773
工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,125
上水道	4,512	被保険者数(人)	1,976
交通	-	被保険者	120
国民健康保険	90,573	1人当り	146
その他	314,251	保険税(料)収入額	389
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,761	1.4	-	72,761
総務費	1,445,110	28.0	45,387	642,332
民生費	1,348,309	26.1	628	622,829
衛生費	254,190	4.9	-	204,029
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	427,466	8.3	40,906	184,492
商工費	55,213	1.1	-	38,950
土木費	602,104	11.7	137,648	472,566
消防費	167,690	3.2	-	160,296
教育費	347,847	6.7	14,558	314,067
災害復旧費	24,731	0.5	-	11,369
公債費	416,299	8.1	-	409,881
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,166,720	100.0	239,127	3,133,572

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,906,322	36.9	1,328,343	1,323,836	45.6
人件費	762,859	14.8	718,747	714,240	24.6
うち職員給	443,090	8.6	403,574	-	-
扶助費	727,164	14.1	199,715	199,715	6.9
公債費	416,299	8.1	409,881	409,881	14.1
元償還金	416,212	8.1	409,794	409,794	14.1
内訳					
うち元金	373,281	7.2	369,706	369,706	12.7
うち利子	42,931	0.8	40,088	40,088	1.4
一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
その他の経費	2,996,540	58.0	1,675,538	1,194,423	41.2
物件費	1,127,728	21.8	400,091	279,945	9.6
維持補修費	47,390	0.9	28,123	26,114	0.9
補助費等	497,148	9.6	351,776	245,909	8.5
うち一部事務組合負担金	221,732	4.3	217,432	176,742	6.1
繰出金	795,910	15.4	711,147	642,455	22.1
積立金	502,963	9.7	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,401	0.5	4,401	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	263,858	5.1	129,691	-	-
うち人件費	5,162	0.1	5,162	-	-
普通建設事業費	239,127	4.6	118,322	-	-
うち補助	116,234	2.2	29,618	-	-
うち単独	120,712	2.3	86,523	-	-
災害復旧事業費	24,731	0.5	11,369	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,166,720	100.0	3,133,572	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県江北町

人口	9,623	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,573	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,423,604	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,166,720	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	179,109	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,856,924	千円			
地方債現在高	4,322,037	千円			

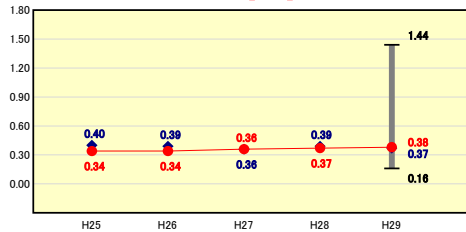


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 25/07 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

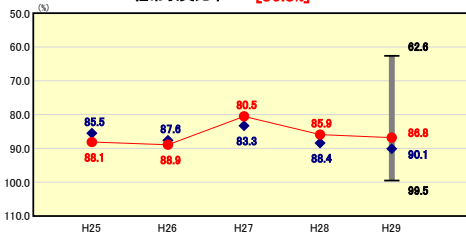


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、ほぼ横ばいで推移してきており、類似団体平均値及び県平均よりも低い状況であった。
 平成29年度においては、基準財政需要額は前年度より微減、基準財政収入額が前年度比3.2%増となったことにより昨年より上昇し、類似団体平均値をわずかに上回ったが、依然として佐賀県平均値より低い状況である。
 今後は、大型事業で発行した地方債の償還などにより、財政力指数は下降するものと見込まれるため、税收確保に努め財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 17/07 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

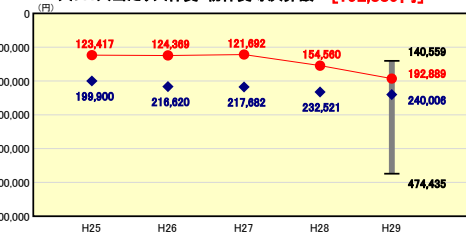


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、平成27年度に大型事業の公債費の償還が終了したこと等により一旦は改善したものの、再び低下している状況である。
 平成29年度においては、経常的一般財源が地方税の増等より対前年度比1.2%増となったものの、経常経費充当一般財源が人件費、扶助費、公債費の増に伴い対前年度比2.18%の増となったため、0.9ポイント悪化した。
 今後も扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、経常的経費の削減はもとより更なる税收等の一般財源確保に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,889円]

類似団体内順位 19/07 全国平均 131,854 佐賀県平均 138,374

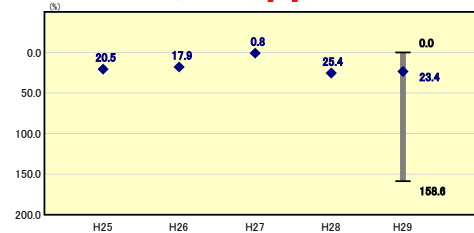


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、ふるさと納税業務委託料の増や職員の階層変動により給与月額が増加する職員が多かったこと等により、前年比38,329円の増となった。
 類似団体平均値よりも下回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にあり、さらなる縮減等に努めなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/07 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

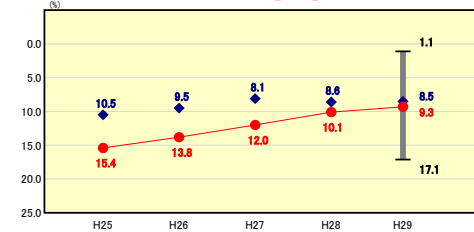


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っており、今年度も算定されなかった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 42/07 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

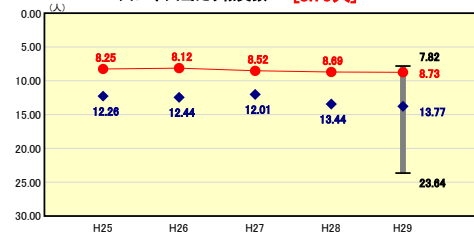


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、年々減少傾向となっているものの、依然として類似団体平均値及び県平均を上回っている。
 下水道事業債償還金が増加しているものの、過去に発行した過疎債、道路事業債などの償還終了により比率が改善してきている。
 今後は、一部事務組合が発行した地方債や町営住宅建設事業や道路事業により発行した地方債の償還が始まったことから上昇傾向に転じると考えられる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.73人]

類似団体内順位 4/07 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

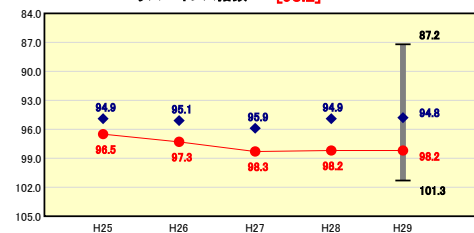


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較し、5.04人少ない。
 過去の行財政改革による職員の削減や、保育士業務等の外部委託によるものである。
 今後も現在の職員数を確保しながら、住民サービスの低下にならないよう努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 55/07 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均値を3.3ポイント上回っている。
 平成28年度は採用、退職及び職種変動により、平成27年度から0.1ポイントの減となった。
 今後も県に準じ、給与制度の総合的見直しを実施する。
 ※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

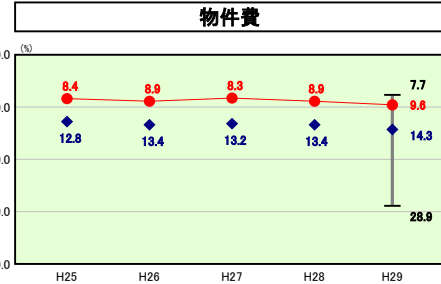
佐賀県江北町

経常収支比率の分析

人口	9,623	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,573	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実収公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,423,504	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,166,720	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実収収支	179,109	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,856,924	千円			
地方債現在高	4,322,037	千円			

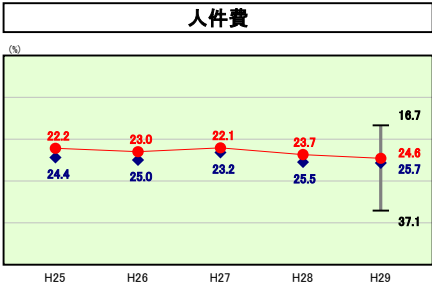


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



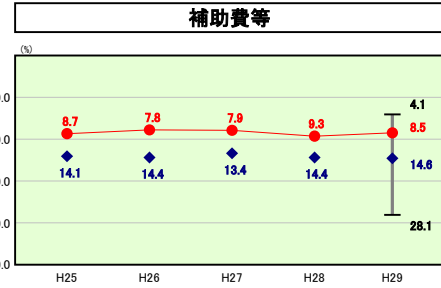
類似団体内順位 6/87 **全国平均** 14.5 **佐賀県平均** 13.1

物件費の分析欄
 物件費は、昨年度と比較して0.7ポイント悪化したが、類似団体平均値より4.7ポイント、県平均値より3.5ポイント下回っている。主な要因としては、一般廃棄物運搬収集業務委託等の委託料が増加したためと考える。今後とも職員自らが節減の意識を持って、住民サービスを低下させないよう努めていく。



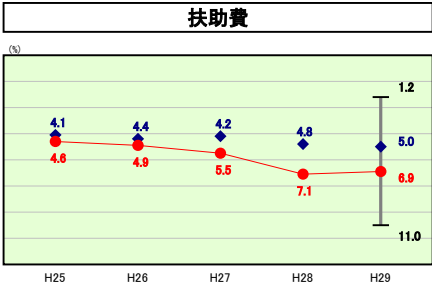
類似団体内順位 25/87 **全国平均** 25.6 **佐賀県平均** 23.4

人件費の分析欄
 人件費は、昨年度から0.9ポイント悪化したものの、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移している。平成29年度は、階層変動により給与月額が増加する職員が多かったことや、勤動手当の支給月が0.1月分増となったことが上昇した要因と考える。今後とも適正な人員管理に努める。



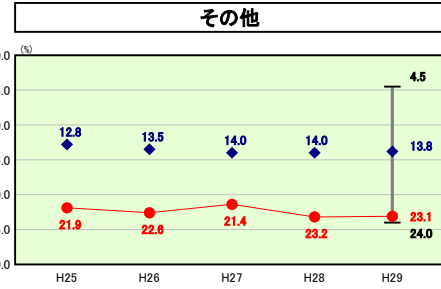
類似団体内順位 5/87 **全国平均** 10.1 **佐賀県平均** 11.0

補助費等の分析欄
 補助費等は、昨年度と比較して0.8ポイント改善し、類似団体平均値より6.1ポイント、県平均値より2.5ポイント下回っている。今後も、消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が続く見込みであり、さらに筑後川下流白石平野土地改良事業負担金や、し尿処理施設、葬祭公園建設負担金などの増加が見込まれ、その動向を注視しながら健全な財政運営に努めなければならない。



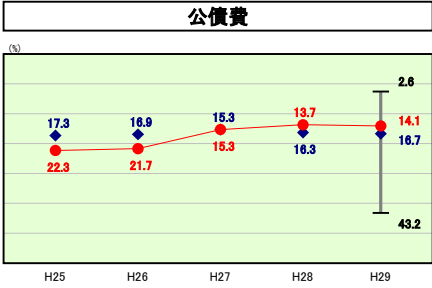
類似団体内順位 57/87 **全国平均** 12.4 **佐賀県平均** 11.4

扶助費の分析欄
 扶助費は、昨年度とほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値よりも1.9ポイント上回っている。今後も障害者自立支援関係及び子ども子育て支援関係の事業費は増加していく見込みであることから、扶助費の増加傾向に注視するとともに、単独事業の抑制などの検討が必要となってくる。



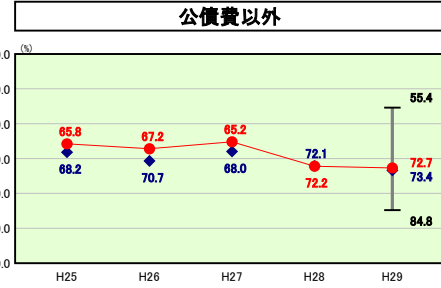
類似団体内順位 66/87 **全国平均** 13.3 **佐賀県平均** 14.8

その他の分析欄
 その他の経費について、昨年度とほぼ横ばいで推移しており、依然として類似団体平均値及び県平均を大幅に上回っている。各事業に対する繰出金は、昨年度に比べ12,451千円減額したものの、下水道事業は一般会計の繰出に頼った運営状態であり、今後も下水道事業への繰出金は増加していく見込みであるため、下水道使用料の見直しが必要である。



類似団体内順位 25/87 **全国平均** 16.9 **佐賀県平均** 17.6

公債費の分析欄
 公債費は、平成27年度に道路事業や大型事業で発行した地方債の償還が終了し、類似団体と同水準まで改善し、ほぼ横ばいで推移している。今後は、一部事務組合が発行した地方債や町営住宅建設事業や道路事業等で発行した地方債の償還が始まることや、現在行っている大型の起債事業があるため推移を注視しなければならない。



類似団体内順位 28/87 **全国平均** 75.9 **佐賀県平均** 73.7

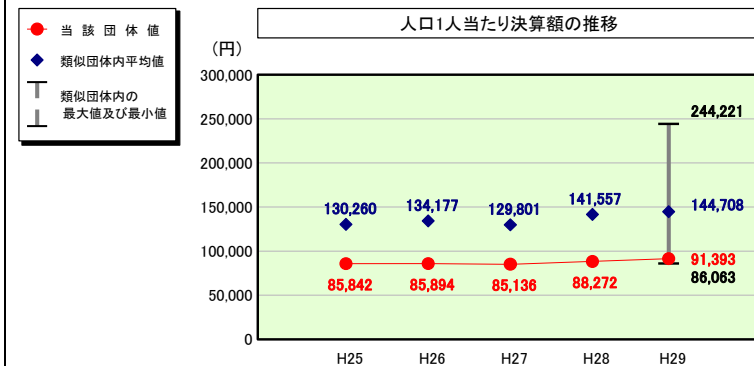
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値を0.7ポイント、県平均値を1ポイント下回っている。扶助費及び人件費が増加傾向であり、また、下水道事業への繰出金は今後も増加する見込みであることから、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	762,859	79,275	117,391	▲ 32.5
賃金 (物件費)	54,363	5,649	11,968	▲ 52.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	108,653	11,291	18,604	▲ 39.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	928	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,409	3,680	5,151	▲ 28.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,162	536	2,680	▲ 80.0
▲退職金	▲ 86,971	▲ 9,038	▲ 12,014	▲ 24.8
合計	879,475	91,393	144,708	▲ 36.8

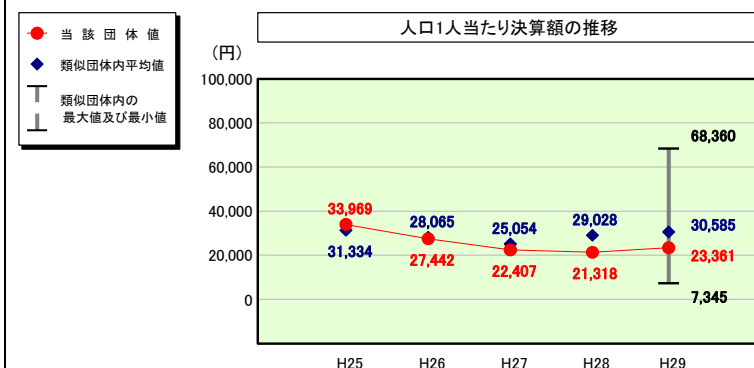
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	13.77	▲ 5.04
ラスパイレス指数	98.2	94.8	3.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

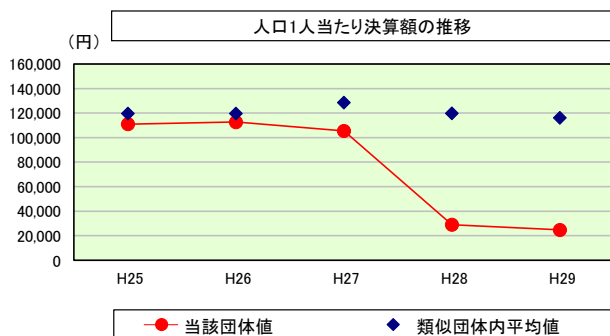


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	416,212	43,252	73,070	▲ 40.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	354,798	36,870	19,034	93.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,324	1,800	5,455	▲ 67.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	110	11	1,361	▲ 99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	87	9	4	125.0
▲特定財源の額	▲ 6,418	▲ 667	▲ 3,538	▲ 81.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,309	▲ 57,914	▲ 64,803	▲ 10.6
合計	224,804	23,361	30,585	▲ 23.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,076,500	111,025	210.4	119,674	26.2	184.2
うち単独分	307,400	31,704	64.6	57,803	4.8	59.8
H26	1,095,973	112,662	1.5	119,685	0.0	1.5
うち単独分	402,061	41,330	30.4	68,464	18.4	12.0
H27	1,027,461	105,489	▲ 6.4	128,611	7.5	▲ 13.9
うち単独分	262,023	26,902	▲ 34.9	61,552	▲ 10.1	▲ 24.8
H28	280,830	29,050	▲ 72.5	119,882	▲ 6.8	▲ 65.7
うち単独分	129,751	13,422	▲ 50.1	66,481	8.0	▲ 58.1
H29	239,127	24,850	▲ 14.5	116,162	▲ 3.1	▲ 11.4
うち単独分	120,712	12,544	▲ 6.5	61,562	▲ 7.4	0.9
過去5年間平均	743,978	76,615	23.7	120,803	4.8	18.9
うち単独分	244,389	25,180	0.7	63,172	2.7	▲ 2.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

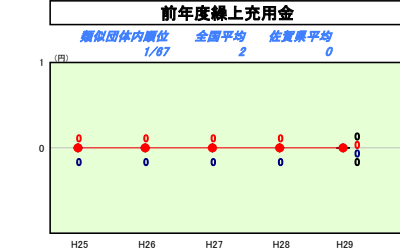
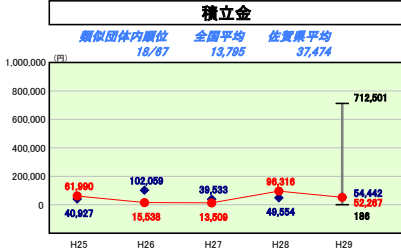
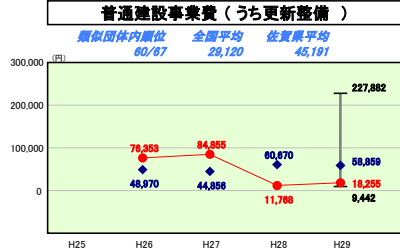
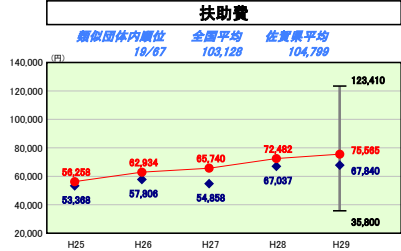
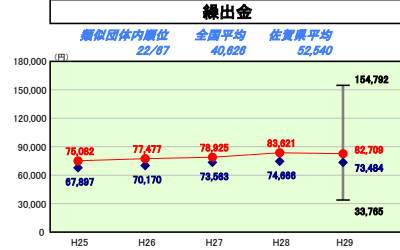
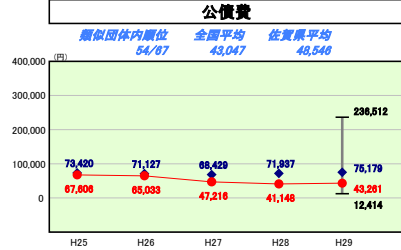
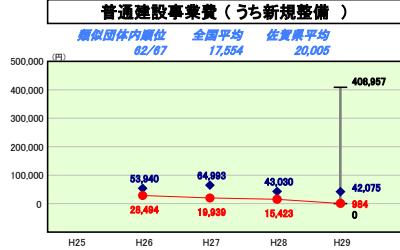
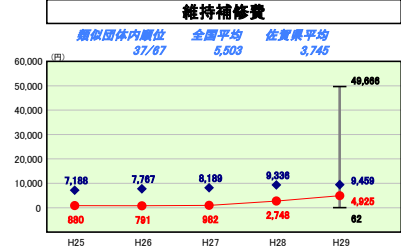
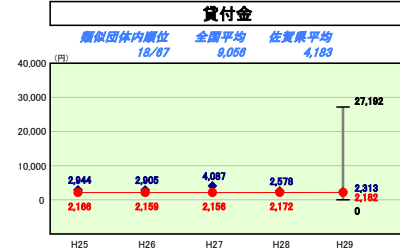
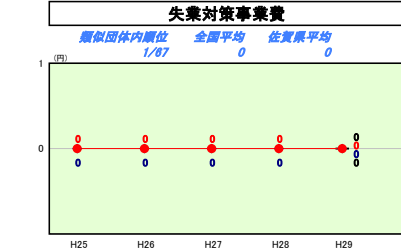
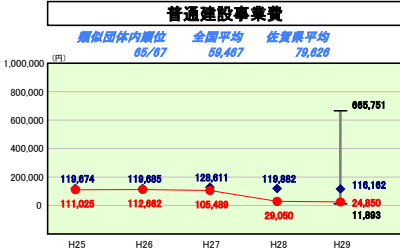
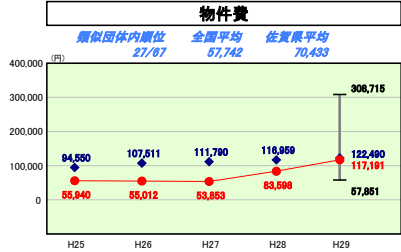
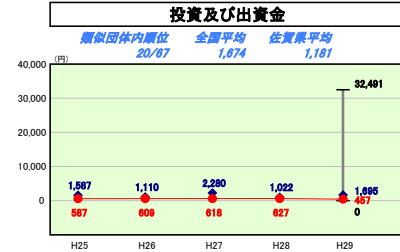
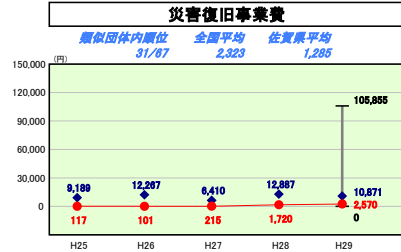
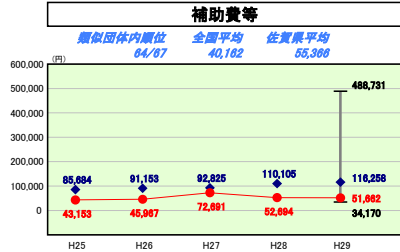
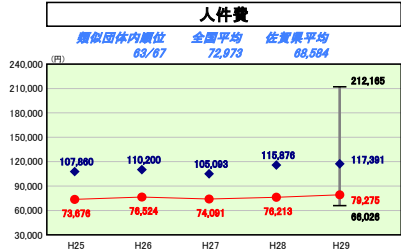
平成29年度

佐賀県江北町

人口	9,623人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,573人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.49k㎡	実収公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,423,504千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	5,186,720千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実収取支	176,109千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,856,924千円			
地方債現在高	4,322,037千円			

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本町における歳出決算総額は、住民一人当たり536,914円となる。
 決算額に占める割合が多額である物件費は、ふるさと納税に係る業務委託料等経費の増が主な要因であり、平成28年度と比較し、住民一人当たりのコストは335,935円の増となった。
 類似団体平均値と比較し増加している扶助費は、障害者自立支援関係児童措置費が年々増加傾向であり、住民一人当たりの金額75,565円、平成25年度決算額と比較し34.3%増となった。
 また、繰出金についても平成28年度との比較では912円の減であるが、類似団体平均値と比べると高い水準にある。今後、下水道事業への繰出金は増加していく見込みであるため、下水道使用料の見直し等が必要である。
 普通建設事業費については、平成25年度決算額と比較し77.6%減であるが、(仮称)みんなの公園整備事業や町駅南地区東西連絡道路改築事業等の大型事業に着手しており、さらに小学校改築事業等が検討されていることから、増加傾向となる見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

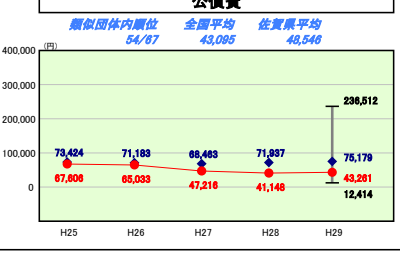
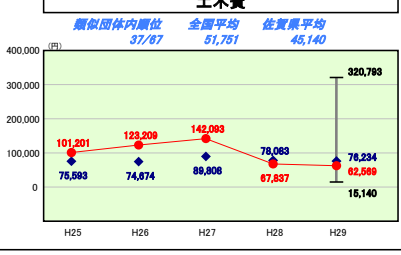
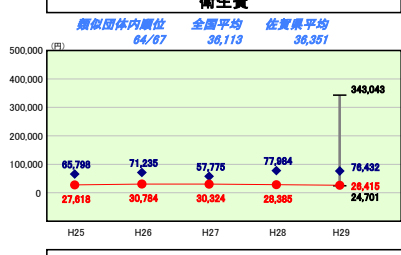
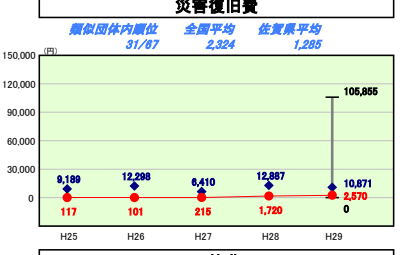
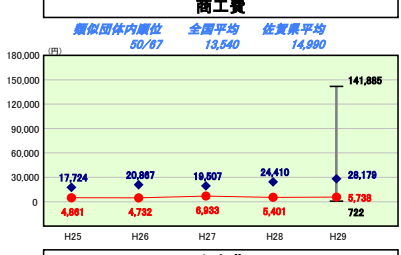
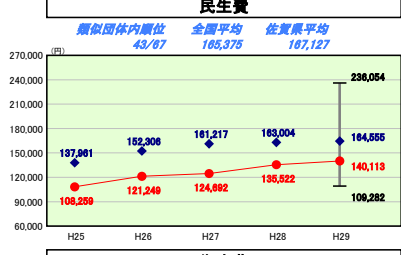
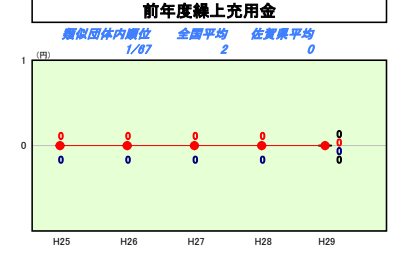
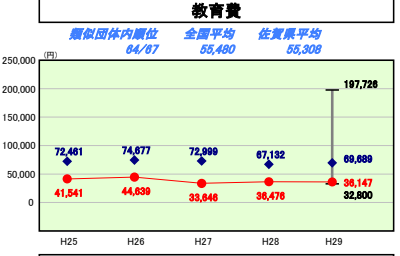
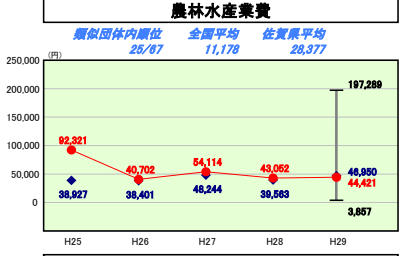
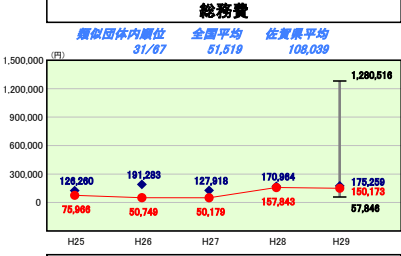
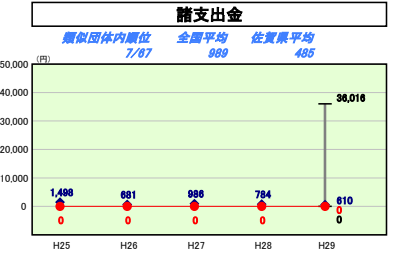
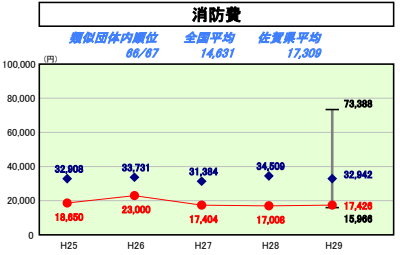
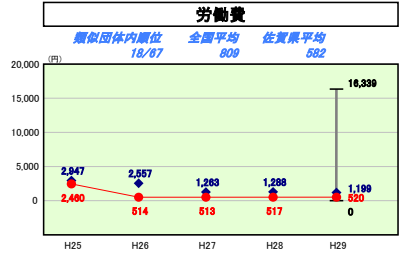
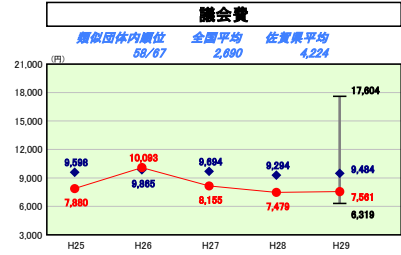
平成29年度

佐賀県江北町

人口	9,623人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	9,573人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	24.49km ²	実収公債費比率	9.3%
歳入総額	5,423,504千円	得未負担比率	-%
歳出総額	5,186,720千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実収取支	176,109千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	2,856,924千円		
地方債現在高	4,322,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

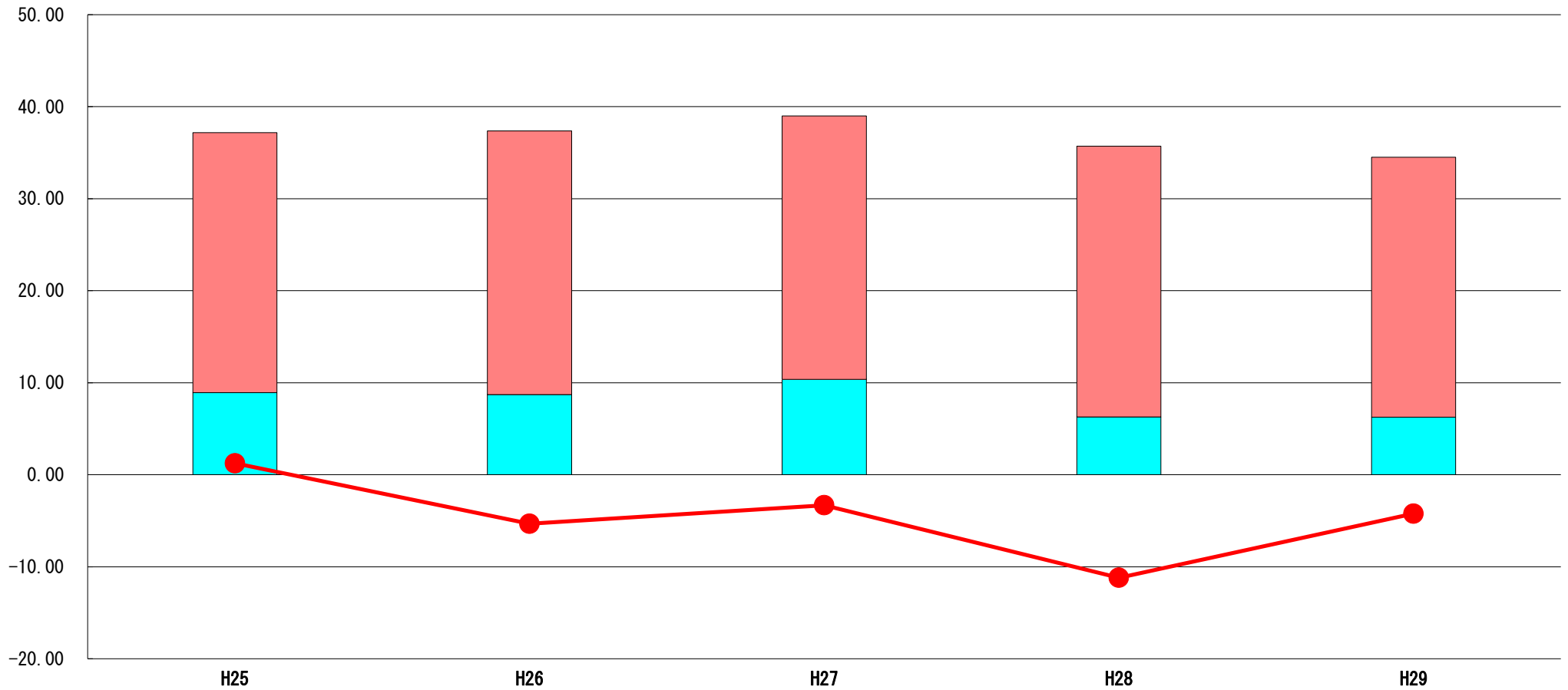
総務費は、住民一人当たり150,173円であり、昨年度と比較し減少しているが、平成28年度はふるさと納税の寄附金全てを基金に積立必要分を取り崩していたが、平成29年度からは、寄附金から経費を除いた額を基金に積み立てるため、全体としては減少している。
 民生費は、住民一人当たり140,113円であり、昨年度と比較し、4,591円増加したが、障害者自立支援関係及び児童措置費などの増及び、平成29年度より学校給食費無償化事業を開始した影響である。
 土木費は、住民一人当たり62,569円であり、昨年度と比較し、5,268円減少したが、平成25年度から実施していた道路改良事業が平成28年度に完了したことによる影響である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
■ 財政調整基金残高		28.27	28.65	28.64	29.43	28.23
■ 実質収支額		8.92	8.71	10.36	6.29	6.27
● 実質単年度収支		1.24	▲ 5.32	▲ 3.31	▲ 11.18	▲ 4.22

分析欄

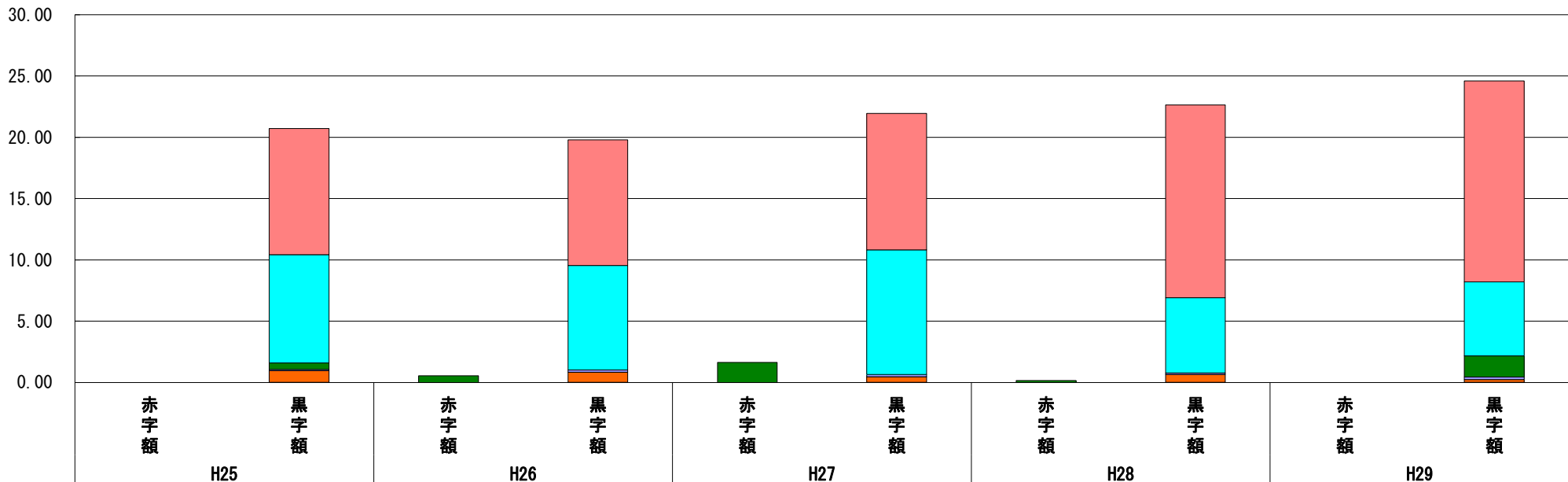
財政調整基金残高は、事務的経費の節減等により、ここ数年ほぼ横ばいで推移し、残高を減らさずに維持できている。
 実質収支比率については、過去3年間、多額の繰越金により高い水準となっているので、今後は的確に決算見込みを把握するよう努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
江北町水道事業特別会計		10.29	10.26	11.14	15.73	16.39
一般会計		8.82	8.53	10.17	6.14	6.04
江北町国民健康保険事業特別会計		0.55	▲ 0.54	▲ 1.63	▲ 0.15	1.71
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.09	0.17	0.17	0.14	0.22
江北町下水道事業特別会計		0.95	0.83	0.46	0.63	0.22
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国保会計については、平成26年度以来赤字決算であったが、平成29年度は黒字となった。平成30年度からは国保広域化が開始されるが、保険税率の改正や一般会計から法定外繰入の実施を検討は視野に入れておかなければならない。一般会計においては、昨年度と同様に多額の繰越金により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。その他の会計についても、黒字決算となり今後とも健全財政に努めていくこととする。

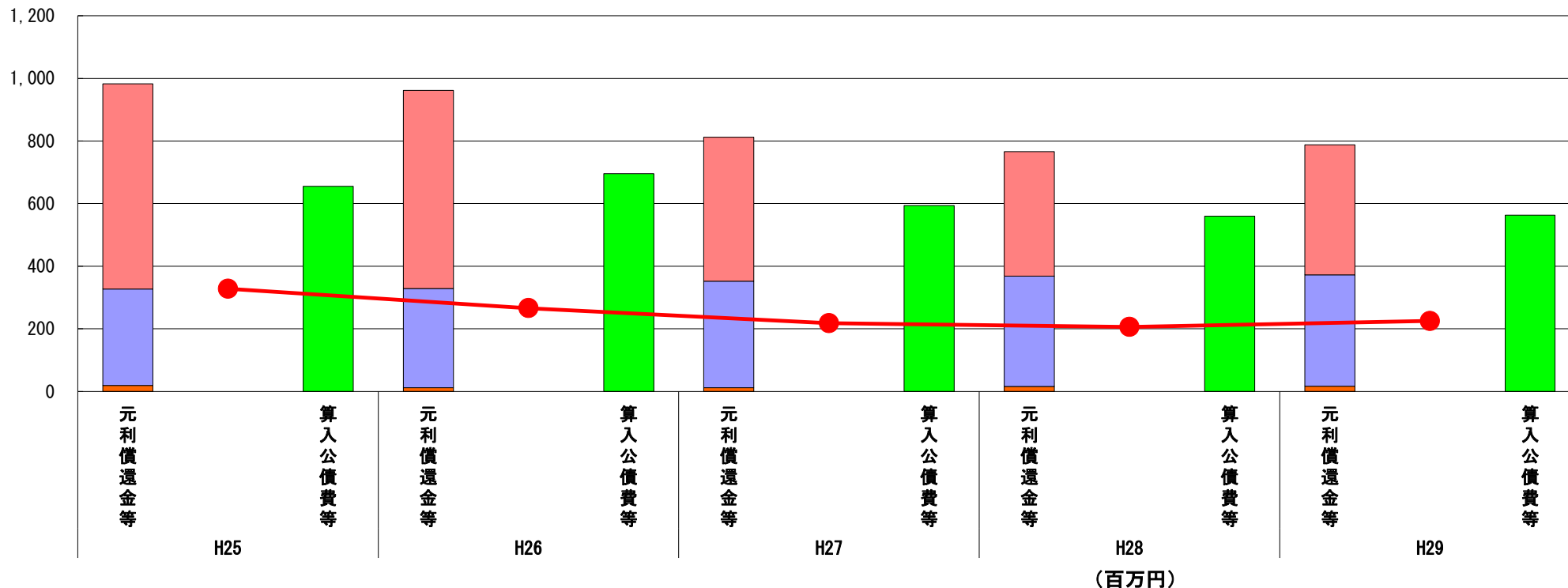
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		656	633	460	398	416
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308	317	340	352	355
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	12	12	16	17
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		655	696	594	560	563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		328	266	218	206	225

分析欄

普通会計における元利償還金については、昨年度に比べ4.5%増となっており、今後も町営住宅建設事業や道路事業等で発行した地方債の償還が始まることから増加することが見込まれる。
 さらに、下水道事業債の償還に対する繰出しが年々増加傾向となっており、3年後にピークを迎えることとなる。
 また、組合等が起こした地方債についても今後は、ごみ処理センター建設に係る償還が始まるとさらに多額となる見込みである。
 こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

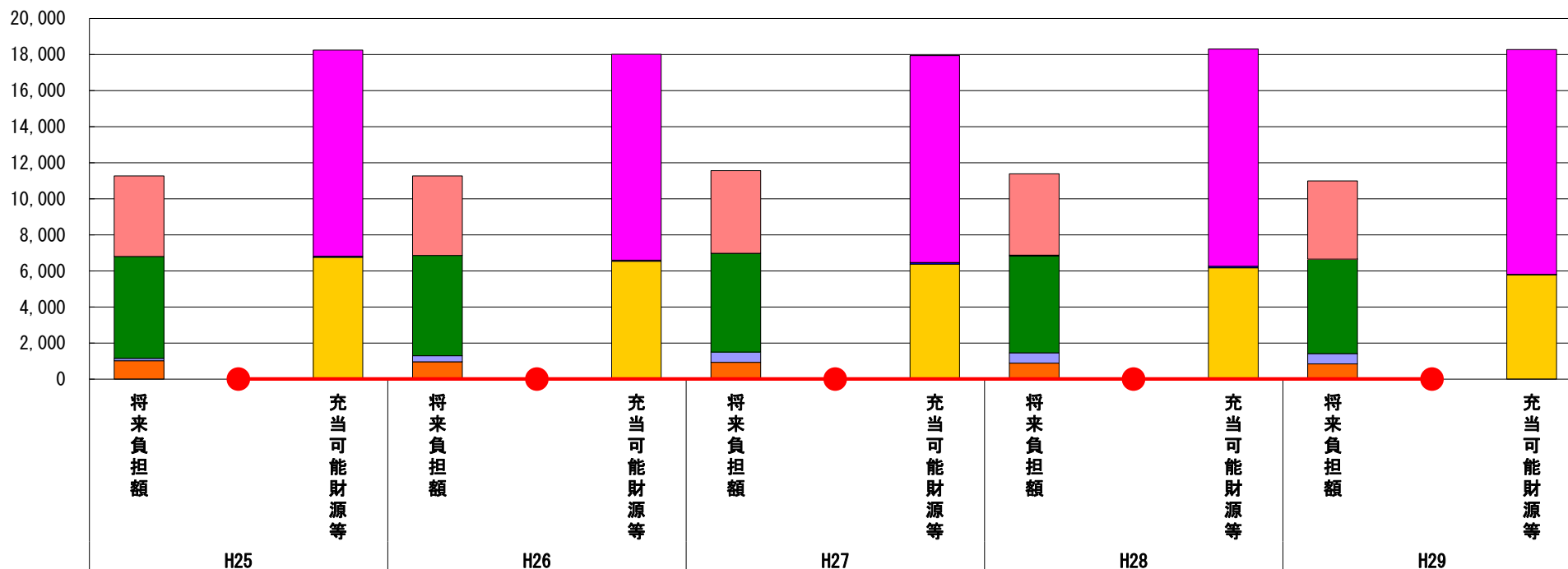
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

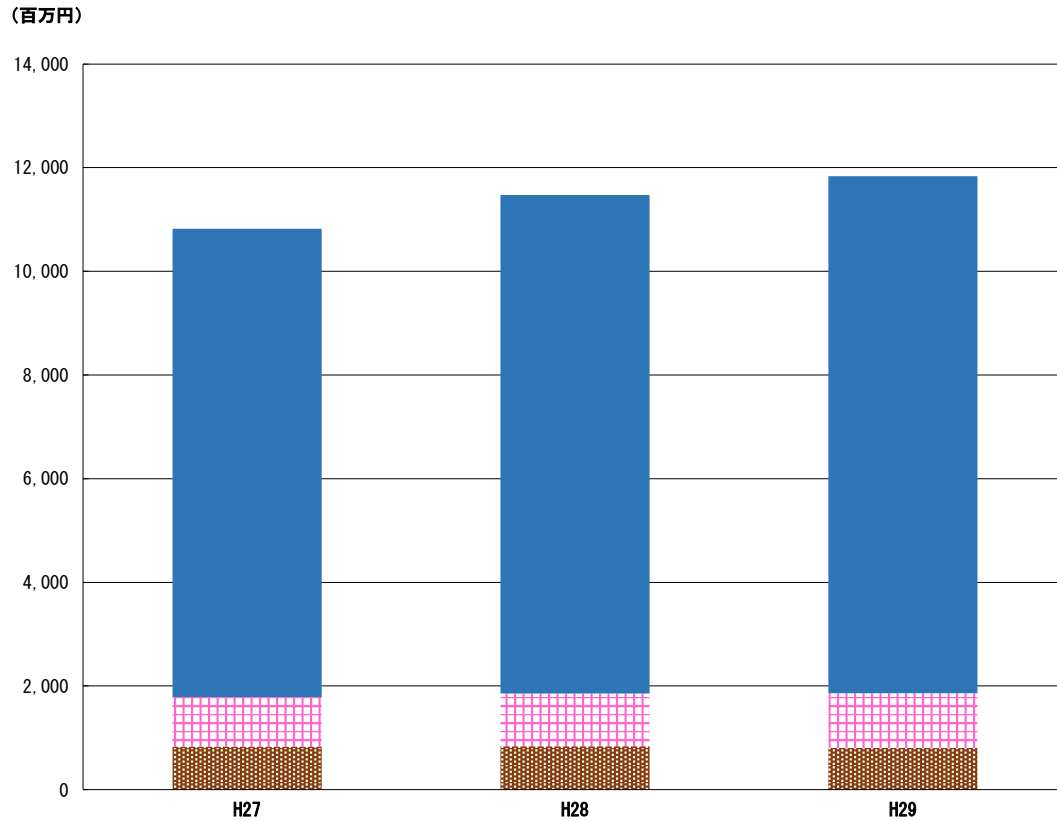
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,468	4,406	4,590	4,502	4,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	45	7
	公営企業債等繰入見込額		5,642	5,558	5,470	5,369	5,237
	組合等負担等見込額		130	342	570	578	565
	退職手当負担見込額		1,028	963	933	890	854
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,423	11,412	11,474	12,045	12,463
	充当可能特定歳入		59	54	95	84	34
	基準財政需要額算入見込額		6,758	6,542	6,374	6,175	5,776
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,973	▲ 6,738	▲ 6,381	▲ 6,920	▲ 7,287

分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。
 一般会計等に係る地方債残高は地方債の借入れの抑制により年々減少傾向となってきたが、今後は増加に転じる見込みである。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。
 充当可能基金については、微増で推移しており、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		833	837	807
減債基金		953	1,017	1,053
その他特定目的基金		9,035	9,618	9,975
	（鉦害復旧施設等維持管理基金（H29年度末現在））	8,341	8,419	8,482
	（ふるさと振興基金（H29年度末現在））	479	730	883
	（ふるさと応援基金（H29年度末現在））	3	231	355
	（地域福祉基金（H29年度末現在））	183	184	185
	（町営住宅基金（H29年度末現在））	9	27	43
基金残高合計		10,821	11,472	11,834

平成29年度

佐賀県江北町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は、取崩を124,894千円、歳計剰余金処分による積立を90,000千円、利子積立を4,184千円行ったため、30,710千円の減となった。

減債基金は、取崩を3,620千円、積立を30,000千円、利子積立を9,891千円行ったため、36,272千円の増となった。

その他特定目的基金は、次年度からの事業の財源とするため、ふるさと振興基金へ積立を153,000千円、利子積立777千円行ったことで、153,777千円の増となった。また、ふるさと応援寄附金の増額に伴い、ふるさと応援基金が、積立を190,220千円、利子積立22千円、取崩を65,388千円となり、124,853千円の増となった。その他、鉦害復旧施設等維持管理基金が取崩33,368千円、利子積立を96,559千円行ったことで63,191千円の増、町営住宅基金に16,418千円の積立を行ったことで16,425千円の増となった。

基金全体としては362,651千円の増となった。

（今後の方針）

ふるさと応援基金は、ふるさと納税制度の見直しにより今後の積立額や、基金充当事業に影響があるものとする。

今後、小学校大規模改修をはじめ公共施設等維持管理に多額の資金が必要となる見込みであることから、ふるさと振興基金への積立金を確保していく。

財政調整基金

（増減理由）

災害復旧事業に充当するため、歳計剰余金処分による積立金以上の取崩しを行ったことによる減少

（今後の方針）

災害への備えや財源不足を生じたときの財源として、現状程度は維持していく

減債基金

（増減理由）

下水道事業の公債費償還に充てるための繰入金に充当するため3,620千円取崩しを行い、39,891千円の積立を行ったため増加

（今後の方針）

今後、平成33年をピークに地方債償還が増える見込みであることと、さらに現在多くの地方債を発行していることに伴い、平成37年度に再度償還のピークとなることを見込み、積立を行っている。

財政健全化のために、利率の高い起債は繰上償還することも検討しているため、今後基金残高は減少傾向となる。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・ 鉦害復旧施設等維持管理基金：江北町鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
- ・ ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
- ・ ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
- ・ 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
- ・ 町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

（増減理由）

- ・ 鉦害復旧施設等維持管理基金：事業実施のため33,368千円取崩し、利子積立を96,559千円行ったことで63,191千円の増
- ・ ふるさと振興基金：次年度からの事業の財源とするため、積立を153,000千円、利子積立777千円行ったことで、153,777千円の増
- ・ ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増額に伴い190,220千円を積立てた。利子積立22千円、各種事業に充当するため取崩を65,388千円行ったため124,853千円の増
- ・ 地域福祉基金：事業充当のため1,030千円を取崩し、運用利子1,878千円を積立てたため増
- ・ 町営住宅基金：積立計画を基に、16,418千円の積立を行ったことによる増

（今後の方針）

鉦害復旧施設等維持管理基金は現在、基金利息をもって排水施設等の恒久的な維持管理を行っているが、施設の更新となると数億規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。

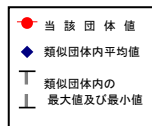
また、小学校大規模改修をはじめ公共施設等維持管理に多額の資金が必要となる見込みであることから、ふるさと振興基金への積立金を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

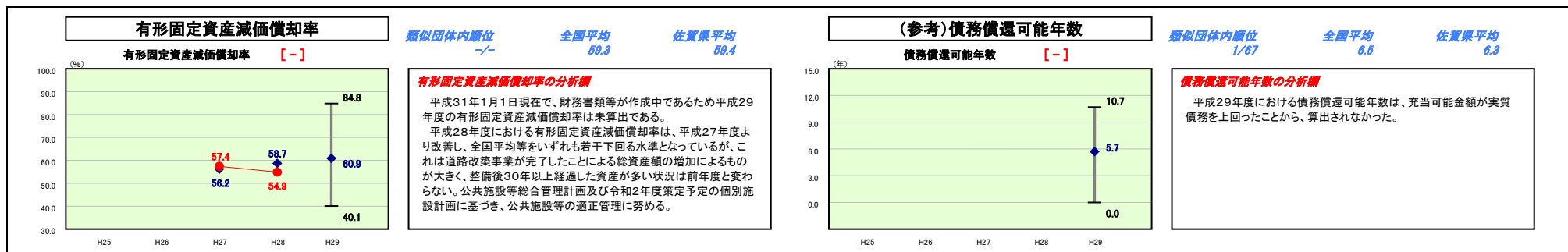
平成29年度

佐賀県江北町

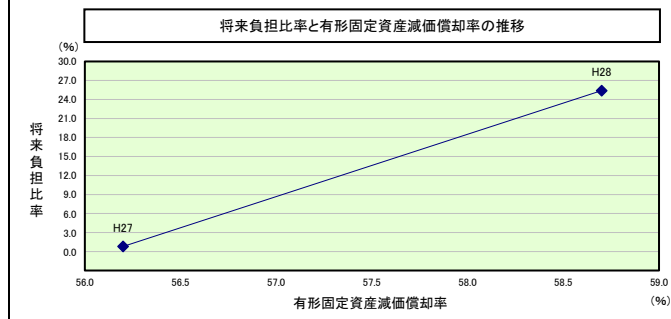
人口	9,623	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,573	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,423,504	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,166,720	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実収支	179,109	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,856,924	千円			
地方債現在高	4,322,037	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

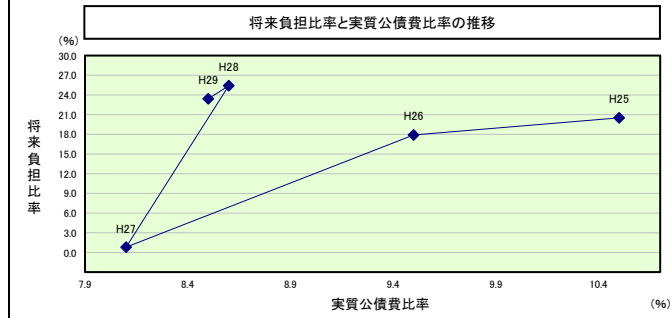


分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。
 平成28年度における有形固定資産減価償却率は、全国平均等を若干下回る水準であるが、平成27年度と同様に当町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	
	有形固定資産減価償却率			57.4	54.9	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.8	25.4	
	有形固定資産減価償却率			56.2	58.7	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。
 実質公債費比率については、平成25年度以降一貫して低下傾向にあるが、依然として類似団体内平均値と比較しても高い傾向にある。さらに、平成30年度より実施している町中央部での公園整備、駅南口付近の道路の拡張などの大型事業を地方債を発行して実施しているため、実質公債費比率は今後上昇していくと考えられる。地方債の新規発行を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	15.4	13.8	12.0	10.1	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	0.8	25.4	23.4
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.1	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

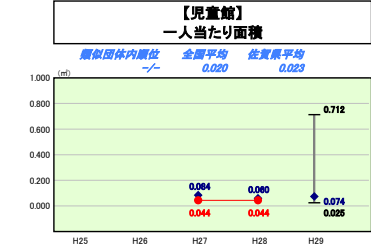
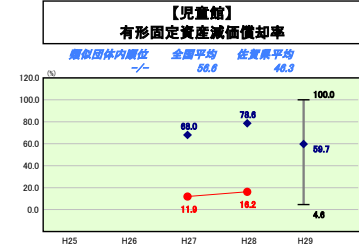
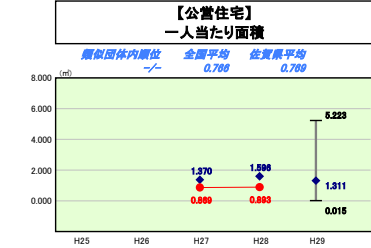
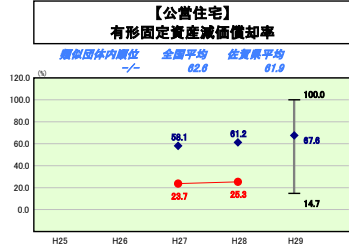
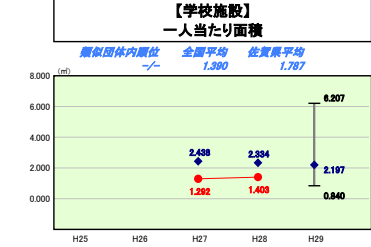
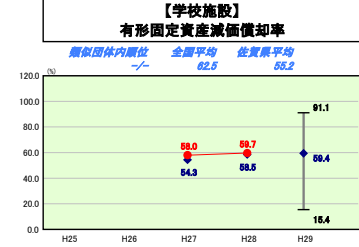
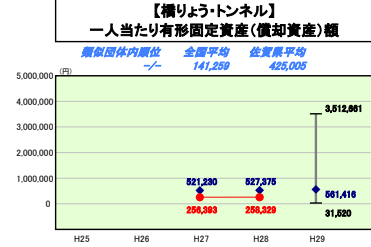
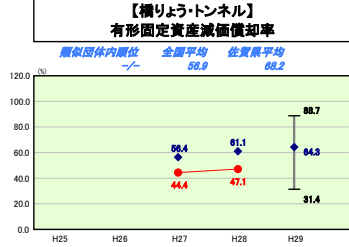
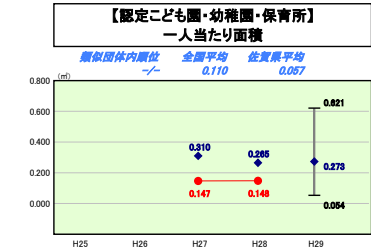
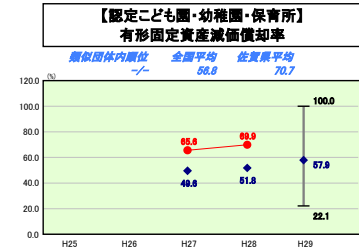
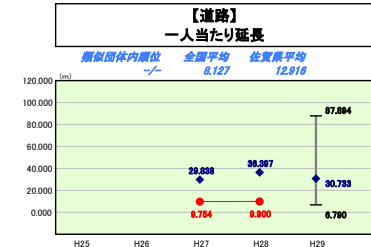
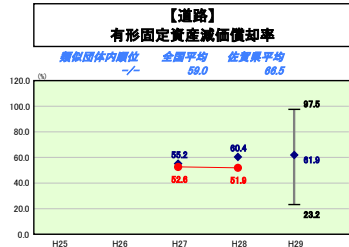
平成29年度

佐賀県江北町

人口	9,623	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,578	人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,423,504	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,166,720	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実収支	179,109	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,856,824	千円			
地方債現在高	4,322,007	千円			

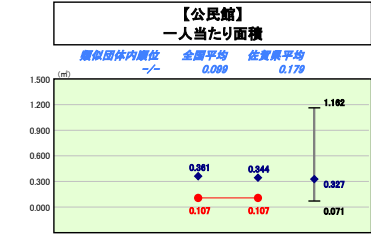
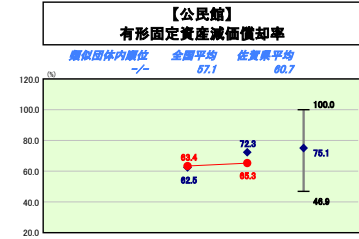
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



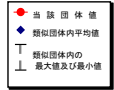
施設情報の分析
 平成31年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成29年度の有形固定資産減価償却率は未算出である。
 本表の有形固定資産減価償却率については、殆どの類型に類似団体平均よりも低い水準にあるが、「認定こども園・幼稚園・保育所」類型については、類似団体と全国平均を大きく上回る水準にある。これは、町内に1つ存在する公立保育園(木造建築)の法定耐用年数22年のうち18年が経過していることによるもの大きい。同園を代替するものとして、平成30年度より令和元年度までの間に民間保育所が2園整備される予定であり、将来的には、公立保育園は用途を廃止する見込みである。一方で、減価償却率が特に低い類型としては「公営住宅」及び「児童館」である。このうち「公営住宅」については、町内に3か所存在するが、うち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所のうちについては、法定耐用年数を超えているため、今後の施設の在り方について長寿命化等の検討・対応が必要である。「児童館」については、町内に1か所であり、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。今後の施設の維持・管理については、平成29年に策定した公共施設等総合管理計画、令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

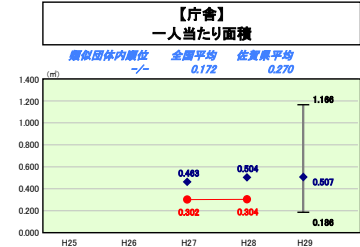
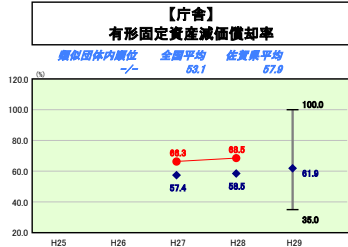
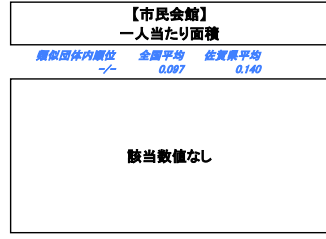
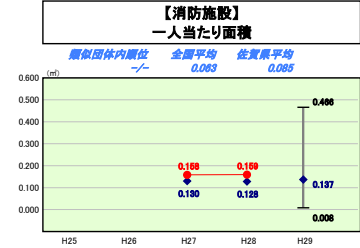
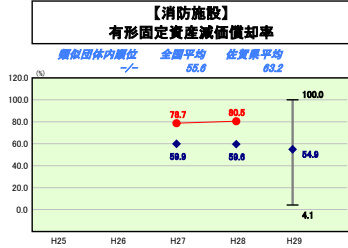
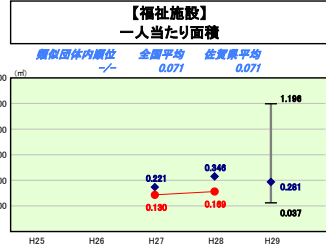
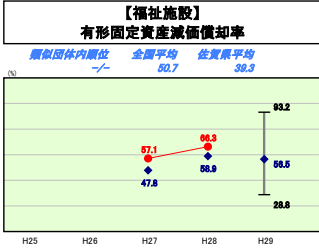
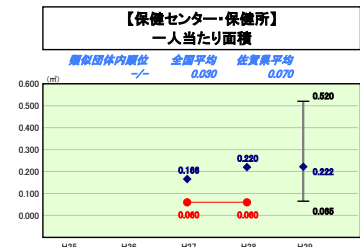
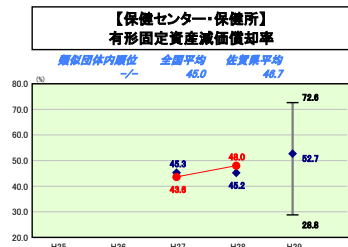
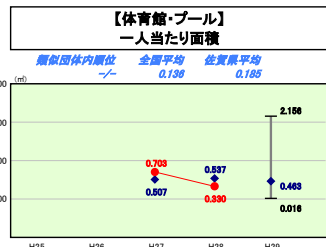
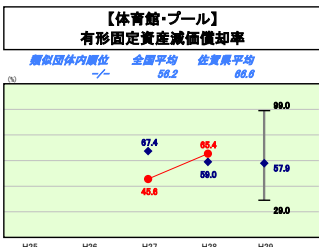
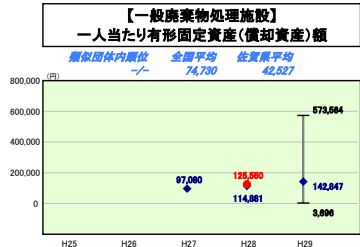
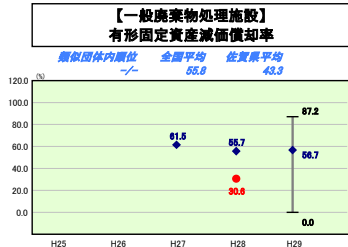
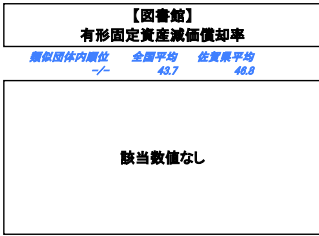
平成29年度

佐賀県江北町

人口	9,623	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,578	人(990.1.1現在)	通期実赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,423,504	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,166,720	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	179,109	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,856,824	千円			
地方債現在高	4,322,007	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成31年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成29年度の有形固定資産減価償却率は未算出である。
 「一般廃棄物処理施設」を除き、全ての施設類型で有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。なかでも、「消防施設」については、消防団が使用する消防詰所12か所のうち8か所が耐用年数を超えており、更新等を検討するべき時期に差し掛かっている。その他、「庁舎」や「福祉施設」についても老朽化が進んでおり、大規模改修等を検討するべき時期に差し掛かっている。これら老朽化が進んでいる施設については、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、令和2年度に策定予定の個別施設計画に基づき、計画的に更新等を行っていくことで、施設の健全な維持管理に努める。
 なお、「体育館・プール」の有形固定資産減価償却率および一人当たり面積が平成27年度と28年度で大きく変動しているのは、複合施設である「ふれあい交流センター ネイブル」の評価方法が異なるためであり、平成27年度は全延床面積を算入、平成28年度は未算入としているためである。